

私立在外校における「学校通信」の機能（2）

白石義郎（久留米大学）

1 発表の対象

本研究は「私立在外校における自己組織化」に関する研究として、日本で生徒を募集し、インターナショナルな教育を目指す在外校であり、スイス公文学園の学校通信が果たす機能を考察した。今回は、在外校のもう一つの類型である、主として在外邦人の師弟を収容し、日本の中等学校のエデュケーションを主な準拠とする在外校であり、英国立教学院における学校通信の機能を考察する。

私立在外校とは、正式には私立在外施設という。私立在外教育施設とは、国内の学校法人等が海外に設置した全日制の教育施設で、主に日本人の子どもを対象として、国内の学校教育と同等の教育をおこなうものをいう。（文部省教育助成局海外子女教育課）。国内の学校法人等が海外に設置した全日制の教育施設で、主に日本人の子どもを対象として、国内の学校教育と同等の教育をおこなう。

2 在外校における学校通信の機能

今回の調査の目的は二つある。

（1）全寮制であり、保護者が日本在住または遠隔地である私立在外校において学校通信（名称はさまざまである）は、日本国内の学校にくらべて格段に重要である。そのために学校通信においてどのような内容が、どのように、誰に対してコミュニケーションされているかを調査した。

（2）在外校の二つの形態において学校通信の機能に差異があるかを調査した。

第一の形態は、日本で生徒を募集し、インターナショナルな教育を目指す在外校であり、スイス公文学園がこれにあたる。前回の報告では同校の学校通信の内容を分析した。

第二の形態は、主として在外邦人の師弟を収容し、日本の中等学校のエデュケーションを主な準拠とする在外校であり、英国立教学院がこれにあたる。今回は英国立教学院の学校通信を分析し、スイス公文学園と比較した。

3 調査結果

1 学校通信の伝達手法

英国立教学院においても英国立教学院においても学校通信の機能は同様に重要であった。

スイス公文学園（1990年開校）はインターネットのホームページを構築し、学校通信に多くのコストと人員を割いていた。英国立教学院は最近になってインターネット化をはかると同時に、継続して学校通信を保護者に送付している。

2 内容の差異

基本的には両校に著しい内容の差異は見られなかった。しかし、「語り口」には差異があった。英国立教学院は日本国内の高校の学校通信に近かった。学校行事や学校生活における生徒の行動が主な内容を占めていた。その「語り口」は学校が学校と生徒を報告するという形態をとっていた。他方、スイス公文学園の「語り口」は直接話法が多くみられた。その典型が生徒自身が口語調で語る活動レポートである。さらに、校長や教職員の記事もインタビューや談話という直接的な語りを多く取り入れている。

た。そのため、スイス公文学園の学校通信は英国立教学院に比べて、生徒の視点からのコミュニケーションという印象を与える。

第二に、英国立教学院は「ショートトリップ」などを学校行事として記事化していた。その「語り口」も教師視点、あるいは学校視点であり、このようなイベントをおこないその様子はこうであったという学校活動報告の形態であった。これは日本国内の高校の学校通信に似ていた。スイス公文学園は活動を生徒自身に語らせるという形態が多く見られた。そのため、スイス公文学園の学校通信はパーソナルあるいはフレンドリーな印象を受ける。

4 結果の考察

1 学校通信を重要視しているのは両校とも同じである。それは在外校の特性による。在外校は全寮制であり生徒数も多くないため、生徒の生活全体を抱え込むトータル・インスティテューションに近くなる。トータル・インスティテューションが強制組織化しないためには、学校内部での円滑でフレンドリーなコミュニケーションが不可欠である。学校通信はこのコミュニケーションの主要な手段である。

2 両校において学校通信の内容において基本的な差異は少ない。しかし、いくつかの差異を見出すことができた。視点と「語り口」である。英国立教学院はやや学校視点であり、他方、スイス公文学園は生徒視点であった。また、英国立教学院は「客観的」「事実報告」的な語り口であり、スイス公文学園は「主観的」「語りかけ」的な語り口であった。

では、この差異はどこからくるか。

第一は、アカンタビリティの捉えかたの違いである。

スイス公文学園の初代校長はアメリカ英語教員の経験からアカンタビリティを学校の基本にすえた。日本の学校はしばしば閉鎖的、自己防衛的になる。アカンタビリティという言葉はあっても実際は本当のことはださない。スイ

ス公文学園の初代校長によれば、それは誤りである。学校は生徒と保護者に責任を負う。情報は正しく伝える、これがアカンタビリティであり、学校創設の理念であった。

第二は、在外校としての存在根拠の違いである。

英国立教学院は主として在外邦人の師弟を收容し、日本の中等学校の教育課程を主な準拠とする在外校であり、生徒の多くは日本の大学に進学する。そのため、日本の進学校と似た学校形態となる。アカンタビリティよりも「学校が積極的に生徒を指導していく」という姿勢が強くなる。それが生徒が求めているものであり、保護者が求めているものである。そのため、学校の指導を伝達するという日本の高校と似た学校通信のかたちになりがちである。

他方、スイス公文学園は日本で生徒を募集し、インターナショナルな教育を目指す在外校であり、生徒を海外の大学に送り出すことを「売り」にしており、このことが同校の特異性であり、存在根拠である。このため、生徒自身の海外活動レポートなどを生徒自身の語り口で伝えるという傾向を見られると解釈できる。

5 自己組織化の手段としての学校通信

研究の主目的は、学校組織の自己組織化である。学校は自らを組織化していく。私立在外校は外国に位置し、生徒リクルートの必要性があるため、自己組織化の適例である。自己組織化のためには、第一に、学校内部でのコミュニケーションによる内部成員の関与の取り付けおよび「意味の統一」と、第二に、保護者の納得のとりつけが不可欠であり、学校通信はこのための重要な手段である。